

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 3日現在

機関番号: 12601

研究種目: 研究活動スタート支援

研究期間: 2011～2012

課題番号: 23820015

研究課題名(和文) 越境する「広島」——占領期の日米における平和運動・被爆者救援運動に着目して

研究課題名(英文) Transborder “Hiroshima”: Peace Movements and Movements for A-bomb Survivors in the U.S. and Occupied Japan

研究代表者

川口 悠子 (KAWAGUCHI YUKO)

東京大学・総合文化研究科・助教

研究者番号: 60612116

研究成果の概要(和文):

本研究は、広島谷本清牧師という人物を中心に、占領期に日米で設立された、ヒロシマ・ピース・センターの被爆者救援活動に焦点を当てた。センターが日米の国境を越えて成立するにあたっては、国際情勢の影響を直接的に、また強く受けていたことが重要だった。同時に、「ヒロシマ」というシンボルが、米国社会の広島への原爆投下や核兵器への関心を反映して読み替えられつつ共有された結果、この「越境」は、摩擦もはらんでいた。

研究成果の概要(英文):

This research focuses on the Hiroshima Peace Center and its various activities for A-bomb survivors in Hiroshima. The Hiroshima Peace Center was an institution established during the U.S. occupation of Japan, based on both U.S. and Japan, and under the leadership of the Reverend Kiyoshi Tanimoto in Hiroshima. One of the main reasons that the Peace Center was active in both U.S. and Japan was that it was directly and strongly influenced by the international circumstances. At the same time, this “transborder” background of the Peace Center caused frictions. This is because “Hiroshima” in the U.S. symbolized something different from what it meant in Hiroshima, for it was interpreted according to American people’s interest in the Hiroshima bombing and the nuclear weapons.

交付決定額

(金額単位: 円)

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野: 人文学

科研費の分科・細目: 史学・史学一般

キーワード: 原爆 核兵器 広島 平和運動 被爆者救援運動 日米関係 冷戦

1. 研究開始当初の背景

1945年8月、広島と長崎への原子爆弾投下については、日米両国で膨大な研究が積み

重ねられてきた。とはいえ、大きく分けて三点の限界が挙げられる。本研究は、これらの到達点と限界を背景としている。

限界の一点目は、戦後初期の被爆者の活動についての研究が少ないことである。日本では、ビキニ被災事件（1954年3月）を契機に原爆被害に対する全国的な関心が高まり、大規模な被爆者運動も始まったとの認識が広く共有されている。そしてそれ以前の時期については、敗戦後の混乱と困窮に加え、連合国最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）が原爆について厳しい情報統制を敷いていたことで、被爆者らは原爆被害について声を上げる余裕がなかったとして等閑に付される傾向にある。

二点目は、一国史観的な研究が多い、すなわち日米どちらの研究についても、それぞれの国内の事例を、国内的な状況のみを背景として論じたものが多いことである。その結果、第二次世界大戦終結から東西冷戦の初期にかけて国際情勢がめまぐるしく変化し、核兵器がその焦点の一つとなるという世界的な状況の中に、広島地域社会の状況を位置づける試みは、まだ少ない。また、原爆認識や平和運動が、日米間で互いにどのように結びついてきたのかも、十分に掘り下げて論じられているとは言い難い。

この点と関連する三点目は、日本では「国民的被害」という認識枠組が根強いことである。原爆被害はアジア太平洋戦争での日本の被害体験を象徴する悲惨なできごとであり、かつ全人類によって記憶されるべき特別に非人道的なできごとであるという認識が前提とされがちであることを指摘できるのである。この点については、たしかに、1990年代以降、原爆被害をめぐる言説や記憶の歴史的・社会的構築性を指摘した研究が増えてきた。「日本社会で支配的な広島・長崎の記憶は日本人の「戦争被害国」意識を強化し、加害責任を忘却させる役割を果たしてきた」という批判は、現在では幅広く共有されつつあるといえる。とはいえ、理論的な批判が中心であり、そのような「国民的記憶」が形成された具体的な経過を実証的に明らかにする研究は、まだほとんどなされていない。

2. 研究の目的

こうした背景を踏まえたとき、谷本清（たにもと・きよし、1909～1986年）という牧師の活動はきわめて興味深い。終戦直後から1950年代前半にかけて、米国の市民と広島市民との協力のもと、平和運動（国際世界平和デー運動／the International World Peace Day Movement, 1948年～）や被爆者救援活動（ヒロシマ・ピース・センター／Hiroshima Peace Center）の諸活動、1950年

～）がおこなわれていたことはあまり知られていない。だが、このことは、ビキニ被災事件以前、さらには日本がまだ米国の占領下にあった時期に、広島の地域社会に生きる市民が、米国市民などとともに、国境を超える活動に携わっていたことを意味する。そして、広島市内にある流川教会の牧師をしていた谷本は、これらの活動の最大の立役者の一人だった。

このうちヒロシマ・ピース・センターには、いくつかの興味深い特徴がある。一点目は、米国の占領下で情報統制が敷かれたことなどから、1954年のビキニ被災事件までは被爆者救援運動や平和運動は非常に困難だったにもかかわらず、その設立時期が1949年と早いことである。

二点目は、ピース・センターが、広島と米国の市民が連携して活動する、「越境」を根本においていたことである。1940年代後半から1950年代前半は、日本のみならず米国でも平和運動は難しく、しかも原爆に対する認識は、広島と米国では大きく違っていた。この状況を、ピース・センターはどのように解決したのか。この点について、従来の研究では、占領下の広島の状況を、それを取り巻くより広範囲の社会的・歴史的脈絡、とりわけ国際的な脈絡に位置づけて検討することはあまりなされてこなかった。だが、当時原爆が世界的な注目を浴びていたことを考えると、いかに占領下とはいえ、広島の地域社会での動向と、米国社会における原爆や広島に対する関心とのあいだに連関はなかったのだろうか。

三点目は、なぜ谷本清は、海外渡航が困難だった占領下で幾度も米国に赴き、日米にまたがるピース・センターという大規模な組織を立ち上げることができたのかという点である。最後に、谷本とピース・センターが広島では厳しい批判を浴び、結果としてその後の歴史叙述からほとんど消え去っていったことも興味深い。

本研究では、従来ほとんど注目されることのなかった谷本やピース・センターの「越境」の様態を描き出すことを目的とした。まず、活動はいつ、どのようにして始まったのか、どのような理念に基づいていたのか、どのような人々が参加していたのか、といった輪郭を具体的に描き出す。そして、運動の中で、谷本をはじめとする日米双方の関係者の原爆に対する認識がいかなる共通点を持ち、いかなる差違をはらんでいたのか、どのようにせめぎあい、どのように影響を与えあっていたのかを明らかにし、そうした言説の往還を世界的な時代状況の中に位置づけることを目指した。

すなわち、本研究は、占領期に、広島原爆被害に対する日米両社会の認識が、非政府

レベルの日米間交渉を通じて、お互いに影響を与えていた様子を明らかにすることを目的としてきた。前述のとおり、日本においては、原爆被害はもっぱら国民的被害体験とみなされ、ナショナル・ヒストリーの中で重要な位置を占めてきた。本研究はそのような歴史認識が形成された歴史的過程を、その起点にまでさかのぼって再検討することを企図したものである。

3. 研究の方法

上記の目的のために、本研究では、

- 1) 国境を越えて広がる情勢：米国の日本占領や米国の社会状況、キリスト教を介した日米の交流の歴史
- 2) 広島地域社会のローカルな状況：広島市当局の復興行政や市民の生活状況、初期の被爆者運動など
- 3) 谷本の個人史

の三層に着目した。

研究期間中は、主に 1) 国境を越えて広がる情勢および 2) 広島地域社会のローカルな状況について研究をおこなった。1) については、さらに①キリスト教界、②米国のジャーナリスト・知識人の 2 つのグループに焦点を当てた。

検討に際しては、「越境」の過程では、協調関係だけでなく対抗関係も生じたことに注意を払った。広島と米国の関係者のあいだには、原爆被害について大きな認識の相違があり、米国と日本との関係も圧倒的に非対称的なものだった。さらに広島側でも、谷本や広島市当局、そして広島市民のあいだの関係は、思想的な対立や、ときには泥臭い利害関係をもはらむものだった。

1) 国境を越えて広がる情勢----①キリスト教界

谷本とヒロシマ・ピース・センターの「越境」は、米国のキリスト教会が国内外で展開してきた、平和運動・社会活動の蓄積に支えられていた。また占領下の日本では、連合国最高司令官たるダグラス・マッカーサーがキリスト教普及策を取っていたことを背景に、キリスト教会は宣教活動や社会活動を熱心に展開していた。

そもそも、谷本の本来の所属教派であるメソジスト教会を含めた米国のキリスト教会の多くが、宣教などをつうじて国際的な組織を作り上げていた。谷本は 1937 年から 1940 年にかけてジョージア州アトランタのエモリー大学 (Emory University, Atlanta, Georgia) に留学し、戦後も 1948 年という非

常に早い時期に長期の米国訪問を果たしているが、彼のそのような経歴自体が、教会の国際的なネットワークの中で築き上げられてきたものだった。

以上のことを踏まえ、日米の文書館で史料収集をおこなった。まず、合同メソジスト教会文書館・歴史センター (United Methodist Church Archives and History Center, Madison, New Jersey) および神学大学院連合 (Graduate Theological Union, Berkeley, California) で収集済みの史料をもとに、米国のキリスト教会の、日本や広島における宣教活動や平和運動・戦災者救援プロジェクトの実態と、世界レベルの宣教戦略・平和運動・戦災者救援プロジェクトのなかでのその位置づけを明らかにした。さらに、谷本が 1937 年から 40 年にかけて留学生生活を送ったエモリー大学 (Emory University, Atlanta, Georgia) の文書館では、エモリー大学とピース・センターのかかわりについて、青山学院資料センター (東京) では日本メソジスト教会の史料から、戦前の谷本の牧師としての活動について調査を行った。

1) 国境を越えて広がる情勢----②米国のジャーナリスト・知識人

米国での、谷本への主な協力者は、ジョン・ハーシー (John Hersey) やパール・バック (Pearl Buck)、そしてノーマン・カズンズ (Norman Cousins) といったジャーナリストや文筆家だった。本研究では、これら米国側の運動関係者と谷本との接点がどのように生まれ、どのような理由から協力関係が取り結ばれたのかを、これらの人々の思想的背景や、当時の米国の政治的・社会的情勢を背景に検討した。用いた主な史料は、谷本清資料、Norman Cousins Papers (Young Research Library, University of California, Los Angeles, California), John Hersey Papers (Beinecke Rare Book and Manuscript Library, Yale University, New Haven, Connecticut) である。

2) 広島地域社会のローカルな状況

米国で支持を得て成立したヒロシマ・ピース・センターだが、広島では厳しい批判を受けた。その理由を、広島地域社会に生きる被爆者と米国側の運動関係者のあいだの原爆観のせめぎ合いを足がかりとして明らかにする。史料としては、広島市が刊行した『新修広島市史』や『広島新史』に所収されている史料や、広島を拠点とする中国地方の地方紙である『中国新聞』の記事、そして谷本の個人史料に記載された市民らの声を中心に、広島市公文書館 (広島市) や広島大学図書館

(東広島市)が所蔵する当時の書籍・雑誌やパンフレットも用いた。

そして、2011年度の研究成果とあわせて、広島地域社会に生きる被爆者と米国側の運動関係者の、トランスナショナルな結びつきと、両者のあいだの原爆観のせめぎ合いとが、いかにして同時に存在していたのかをより深く多面的に考察する。

4. 研究成果

以上の調査からは、1) 国境を越えて広がる情勢、2) 広島地域社会のローカルな状況、3) 谷本の個人史、が複雑に結びつき、時代を追って変化していることが明らかになった。そのため、以下では研究成果を時系列順で整理する。

まず、谷本が日米双方で活動し、「越境」することが可能になった背景のひとつは、明治初期の宣教活動以来、彼の所属するメソジスト教会を含む日米のキリスト教界のあいだに形成されてきたネットワークにあった。これが谷本のエモリー大学への留学(1937年～1940年)を可能にし、そしてこの留学を通じて得た人脈は、戦後の谷本の活動の土台として重要な役割を果たした。

谷本の活動の方向性は、地方軍政、情報統制、そしてキリスト教政策という三つの側面から占領という状況に規定されていた。広島は地方軍政制度を通じて占領管理体制のもとにあり、また、原爆による被害状況や、投下に関しての米国批判は、とりわけ厳しい情報統制の対象となった。そのいっぽうで、戦争で途絶えていた日米キリスト教界の交流は、マッカーサーの庇護の元で再構築され、谷本の「越境」の土台となった。

これら諸前提を踏まえて、谷本が平和運動や被爆者救援活動に献身するようになった動機と、それが日米にまたがるものになった背景を、被爆から渡米(1948年9月)までの、広島地域社会の中での彼の活動から跡付けた。谷本の活動の主な動機のひとつは、被爆体験にともなう罪悪感だった。戦後、谷本はハーシーのルポルタージュ、「ヒロシマ」(“Hiroshima”)の登場人物として米国で高い知名度を得た。これは米国での谷本の知名度を高め、また米国社会には広島への同情的な関心があることを谷本に実感させる効果も持った。戦後初期、谷本は流川教会の再建や教会事業・社会事業を進めていたが、しだいに超教派的で大規模な平和運動にも関与するようになり、その際米国のキリスト教界との結びつきや、占領軍のキリスト教への後押しを生かしていた。このような状況が、米国に「越境」という発想を谷本にもたらしたのである。

米国社会の原爆被害に対する認識を明ら

かにするために有益な手がかりとなるのが、国際世界平和デー運動という平和運動である。国際世界平和デー運動は、米国の新聞が、8月6日を世界平和を祈る非にしようという谷本の発言を報道したことをきっかけに始まった。この運動が掲げた「ヒロシマ」というシンボルは、原爆被害そのものではなく、東西の緊張の高まりを背景とした世界情勢への不安を象徴するものだった。だが、1940年代末期、米ソ対立がさらに顕在化するとアメリカ人は核兵器の存在をむしろ受容し、国際世界平和デー運動も急速に勢いを失った。

「ヒロシマ」に対する米国社会の認識は国際情勢に強く影響を受けており、かつ短期間のうちに大きく変容しつつあったのである。

では、まさしくこの情勢下でおこなわれた谷本の2回の米国訪問(1948年9月～1950年1月、1950年10月～1951年7月)と、その過程で設立されたヒロシマ・ピース・センター、すなわち、「広島」をシンボルとした広島と米国の民間レベルの協力関係は、どのように成立し、その関係は何を意味していたのだろうか。谷本の米国渡航は、留学から戦後にいたる、キリスト教を媒介とした交流の結果実現した。また、谷本は広島でおこなってきた活動をもとに、平和運動と被爆者救援のためのキリスト教組織としてヒロシマ・ピース・センターを構想し、米国で援助を得ることを考えた。ただし、1949年初め、世界情勢の行方を懸念し、そのシンボルとしての「ヒロシマ」に関心をもつ、ノーマン・カズンズらの著名人が参加したことで、ピース・センターは世俗的で大規模な平和運動組織へと変化した。だが、まさにその世界情勢の悪化のゆえに、この時期の米国社会では平和運動は弱体化しつつあった。

結局、ピース・センターの事業として反響を呼んだのは、原爆孤児を救済する精神養子運動(1950年1月～)だった。大規模平和運動から社会事業へというこの再度の方向転換は、米国とアジアの統合や互惠的な関係、情緒的な絆を重視する「冷戦オリエンタリズム」に裏打ちされていた。これはソ連に対抗して資本主義陣営を拡大するという冷戦戦略を反映したものである。豊かな米国社会が「親」となり、困窮した日本人の孤児を「子」として迎え入れるという図式は、「冷戦オリエンタリズム」の構図に当てはまるもので、そのために熱心な支持を得たのである。谷本の戦略的な働きかけも、ピース・センターへの関心を呼び起こす役割を果たした。だが、精神養子運動以外の社会事業は、同じ被爆者を対象としたものでも米国市民の共感を得られず、また広島や核兵器への関心は薄れ、最終的には、ピース・センターの壮大な構想が現実化することはなかった。ピース・センターは流川教会の会員を中心に、小規模な社

会事業組織として運営されることになった。

最後に、かくして設立されたピース・センターと谷本とが広島で批判を受けた理由はなんだったのか。広島市当局と谷本のあいだには、ピース・センター計画の方向性などをめぐって摩擦が生じたが、市当局も、復興財源の確保に際して占領軍の存在を強く意識していたためだった。谷本は米国との貴重なパイプだったため、市当局は協力姿勢を示していたが、市の復興計画とピース・センター計画が競合するようになったことで摩擦が生まれた。いっぽう、広島市民からも谷本に対して批判があったが、これは多分に、ピース・センターが米国社会の影響を強く受けて実現したことに起因していた。大規模な平和運動組織となったピース・センターの構想は、日々の生活の改善を求めている市民にはむしろいらだちを生むものであり、米国との和解や赦しを語る谷本の発言は、センターのための戦略とはいえ、市民の被爆者としての感情からは、やはり受け容れ難いものだった。また、米国が原爆を投下し、また日本を占領していた国であったこと、冷戦の激化を背景に、反米・共産主義系の平和運動が日本である程度の支持を得つつあったことも、摩擦に拍車をかけた。

ここまでの考察からは、以下のことが明らかになった。すなわち、ビキニ被災事件以前というきわめて早い時期に谷本とヒロシマ・ピース・センターの「越境」が可能になったのは、留学、被爆体験、被爆者救援・平和運動への取り組みなどの谷本個人が持つ要素、情報統制や財源・物資の不足などの広島ローカルな状況に加えて、日本国外の情勢の影響を直接的に、また強く受けていたことが重要だった。具体的には、日米キリスト教界の交流、被害情報の抑圧や、原爆に対する米国社会の多様な関心、「冷戦オリエンタリズム」が要請する日米の和解と同盟関係などである。

こうした時代状況ゆえに、谷本とヒロシマ・ピース・センターは「越境」したが、それは摩擦もはらむものだった。「ヒロシマ」というシンボルは米国でも共有されたが、その意味は米国社会の関心を反映して読み替えられた。広島の人々にとっての「広島」の意味、すなわち被害の実態までもが米国で理解されたわけではなかったのである。谷本とピース・センターが広島地域社会で批判を受けたのはそのためだった。

とはいえ、本研究の議論は、原爆被害をめぐる記憶の形成過程を、ナショナルな枠組みでとらえることの限界を如実に示した。そして、原爆を人類史の一部と位置づける普遍主義的な言説とナショナルな記憶との結びつきについての考察を進める手がかりともなったと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

Yuko Kawaguchi. “Hiroshima y la ocupacion: Reflexion sobre los movimientos pro victimas de la bomba atomica” Translated by Juan Antonio Yanez Rosado. *ISTOR* 51 (2012): 91 - 114. [In Spanish.] [川口悠子「占領と広島—原爆被害をめぐる諸活動から」]

[学会発表] (計1件)

川口悠子「占領期の広島における『再生』のポリティクス」東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻シンポジウム『傷つく社会、再生する社会』東京、2011年10月22日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川口 悠子 (KAWAGUCHI YUKO)
東京大学・総合文化研究科・助教
研究者番号：60612116

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：